

2013(平成25)年3月期 第2四半期

決算説明会

(2012年11月15日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2013(平成25)年3月期 第2四半期
決算説明会

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 連結貸借対照表	P 4
2. 2013年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 7
3. 対処すべき課題と進捗状況	P 8
4. 羽田空港の発着枠の拡大	P 9
5. 総括(『新しい空港運営の未来』の構築へ向けて)	P 10

2013(平成25)年3月期 第2四半期
補 足 資 料

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 12
(2) 2012年3月期 第2四半期 連結業績	P 13
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 14
②物品販売業	P 15
③飲食業	P 16
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 17
(5) 営業外損益と特別損益	P 18
(6) 連結貸借対照表	P 19
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 20
(8) 設備投資と減価償却費	P 21
2. 2013年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2013年3月期 連結業績予想	P 22
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 23
②物品販売業	P 24
③飲食業	P 25
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 26
(2) 中期経営計画の達成状況 (2010年度～2012年度)	P 27
(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 29

目 次

2012年3月期 決算説明会 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 30
(2) 当社の沿革	P 31
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 32
(4) グループ企業（15社）	P 33
(5) 当社グループの事業構造（連結・セグメント別／2012年9月期実績）	P 34
(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）	P 35
(7) 地域別・業種別の売上構成（単体）	P 36
(8) 羽田空港における施設展開（投資計画）	P 37
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 38
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 39
(3) 新国際線ターミナルビルの概要	P 40
(4) 新国際線地区全体配置図	P 41
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）	P 42

2013(平成25)年3月期 第2四半期

決算説明会

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算総括
2. 2013年3月期 連結業績予想
3. 対処すべき課題と取組み状況（進捗報告）
4. 羽田空港の発着枠の拡大
5. 総括（『新しい空港運営の未来』の構築へ向けて）

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

事業環境

東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかな景気の回復に向けた動きがあったものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、景気の先行きは不透明な状況が続く
航空旅客数は、東日本大震災の影響から回復し、当初予測比では羽田国内を除き増加。前年同期比では、国内、国際ともに増加

旅客数

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	当初予測 (%)	差異 (P)	上期実績 (万人)	2010年上期実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	7.6	10.1	△ 2.5	2,973	3,075	△ 3.3
羽田国際	17.3	15.4	1.9	406	168	—
成田国際	18.4	16.5	1.9	1,525	1,676	△ 9.0
関空国際	22.0	17.6	4.4	586	537	9.1

主な課題と実施施策

- ・ 空室対策（イセタン 羽田 ストア、ファーストキャビン、家賃等に係る協議）
- ・ 飲食事業対策（食材仕入れの見直し、運営の効率化）
- ・ ターミナル等事業運営コストの見直し
（グループ委託契約及びグループ外注コストの見直し、PB商品、原価低減交渉）
- ・ 新たな収益源の開拓
（「日本エアポートデリカ」営業開始、中国で新たな物販店及び飲食店の展開）

(2) 連結業績

① 前期実績との差異

- ・ 航空会社事務室の返却による家賃収入の減少があったものの、航空旅客数の回復に伴う商品売上及び施設利用料収入の増加により増収増益

② 当初予想との差異

- ・ 国際線旅客数が当初予測を上回ったこと等により、売上高は上振れ
これに加え、設備投資計画の一部を下期に先送りしたこと等により営業利益、経常利益ともに上振れ

(単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異
売上高	696	625	71	11.4	682	14
営業損益	25	△ 2	28	—	19	6
経常損益	25	△ 7	33	—	16	9
四半期純損益	12	△ 9	21	—	7	5

*1 2012年5月に発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位: 億円)

区 分	2012年 9月期	2012年 3月期	増減額
資産合計	1,911	1,891	19
負債合計	913	897	15
純資産合計	998	994	3
負債・純資産合計	1,911	1,891	19

【参考】

自己資本比率	51.4%	51.7%	△ 0.3P
--------	-------	-------	--------

2. 2013年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

事業環境

東日本大震災の復興需要を背景とした景気回復が期待される一方で、欧州に端を発した世界景気のさらなる下振れや尖閣諸島を巡る問題など、引き続き、先行き不透明な状況が続くと予想
このような見通しのもと、中国人旅客等の動向を勘案し、羽田国際線および成田国際線の下期旅客数予測については下方修正

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	7.6	1.3 (1.0)	4.3	5.5	△ 1.2	5,887
羽田国際	17.3	1.2 (2.7)	8.8	8.7	0.1	791
成田国際	18.4	2.5 (6.7)	10.1	11.4	△ 1.3	2,964
関空国際	22.0	1.2 (0.8)	11.0	8.8	2.2	1,123

※（ ）内は当初予測

主な課題と対応

- ・ 中国人旅客減の対応（日本人旅客の囲い込み及び販売強化）
- ・ 空室対策（新たなテナントの誘致、定期借家契約の締結）
- ・ 飲食事業対策（店舗戦略再構築の着手、海外大手ケータリング会社との技術提携）
- ・ ターミナル等事業運営コストの見直し（グループ人事・経理部門の集約化）
- ・ 新たな収益源の開拓（国際線ホテルの詳細設計を進める、JALUXとのPB商品の開発）

(2) 通期連結業績予想

① 前期実績との差異

- ・ 航空旅客数の回復に伴う商品売上の増加および施設利用料収入の増加等に加え、減価償却費の減少等により増収増益

② 当初予想との差異

- ・ 通期では、旅客数が概ね当初予想どおりとなることにより、売上高、利益ともにほぼ当初予想どおり

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (12/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減		
売上高	696	682	14	671	668	3	1,368	1,350	18	1,293	74
営業損益	25	19	6	12	19	△ 6	38	38	-	8	29
経常損益	25	16	9	6	14	△ 7	32	30	2	1	30
当期純損益	12	7	5	1	7	△ 5	14	14	-	△ 26	40
年間配当金	3.5円	3.5円		3.5円	3.5円		7.0円	7.0円		7.0円	

* 当初予想は2012年5月に発表した業績予想

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	13/3期				前期実績 (12/3期)	増減	増減率 (%)
	修正予想	当初予想	増減	増減率 (%)			
施設管理運営業	427	426	1	0.2	425	1	0.3
家賃収入	133	134	△ 1	△ 0.7	141	△ 9	△ 6.1
施設利用料収入	157	159	△ 2	△ 1.3	154	2	1.8
その他の収入	137	133	4	3.0	129	7	5.5
物品販売業	790	772	18	2.3	729	60	8.3
国内線売店売上	312	315	△ 3	△ 1.0	294	17	6.0
国際線売店売上	174	165	9	5.5	132	41	31.0
その他の収入	304	292	12	4.1	302	1	0.6
飲食業	151	152	△ 1	△ 0.7	138	12	8.8
飲食店舗売上	85	90	△ 5	△ 5.6	82	2	3.0
機内食売上	48	48	-	-	41	6	15.8
その他の収入	18	14	4	28.6	14	3	22.0

3. 対処すべき課題と進捗状況

<課題と取組み>

<上期進捗状況>

<下期の計画>

空室対策

- ・イセタン 羽田 ストア
- ・ファーストキャビン羽田ターミナル1
- ・新たな用途の発掘
(空港関連等事業者の事務室以外)
- ・航空会社と家賃等に係る協議

- ・イセタン：4月開店
- ・ファーストキャビン：4月開店
⇒宿泊稼働率90%達成
- ・専門学校の研修施設誘致交渉を実施
- ・航空会社と家賃特別減額及び定借契約の交渉実施

- ・専門学校の研修施設設置準備を進める
- ・航空会社と定借契約締結による安定性確保
- ・新たなテナントの誘致（新業態）

飲食事業対策

- (飲食)
- ・店舗戦略の再構築、固定費の削減、食材仕入の見直し、店舗運営の効率化
- (機内食)
- ・新規顧客の獲得、コスト削減による運営効率化

- (飲食)
- ・固定費、食材費削減、オペレーション改善
⇒ 予算未達ながらも黒字化
- (機内食)
- ・洗浄業務の外注等コスト削減実施
⇒ 予算達成、黒字化

- (飲食)
- ・店舗戦略再構築の着手
- (機内食)
- ・安定的な黒字化を目指し海外大手（L S G社）との業務提携
- ・コスト削減の継続と、新規入札への積極参加

運営コストの見直し

- ・グループ会社の委託契約等の見直し
- ・原価低減
(国内：PB商品の開発、仕入の変更)
(国際：主力ブランドの販売促進)

- ・グループ会社の委託契約等の見直し、子会社各社のコスト削減実施
⇒ 委託費削減額：約1.5億円
- ・原価低減
国内：PB商品の開発、原価交渉の実施
国際：一部取引先との原価交渉中

- ・引き続き子会社各社のコスト削減目標を管理
- ・グループ人事・経理部門の集約化を年度内に構築
- ・原価低減
PB商品の展開規模の拡大
⇒ 羽田国内原価率0.5P低減

新たな収益源の開拓

- ・国内：新規業態の誘致
- ・国際：ホテル運営事業参画
- ・空港外：東急プラザ表参道物販店出展
成都空港での物販店出店
- ・JALUXとの合弁会社「日本エアポートデリカ」営業開始
- ・船着場クルーズ企画・販売の推進

- ・国内：各企業への営業実施
- ・国際：ホテル施設に係る基本設計完了
- ・空港外：東急プラザ 4月開店
成都空港での物販店 8月開店
- ・日本エアポートデリカ：4月営業開始
- ・船着場：クルーズ企画・販売(日の丸交通クラブ等)

- ・国内：国際線の増枠を見据えた、業態二ーズの分析
- ・国際：魅力あるホテルの詳細設計作業を進める
- ・空港外：東急プラザ イベント実施、MD見直し
成都物販店 賃料見直し交渉等
- ・JALUXとのPB商品の共同開発及び販売
- ・船着場・クルーズ企画・販売の継続

4. 羽田空港の発着枠の拡大

■ 国内線・国際線の発着枠の拡大

		現在 (2012年10月)	2013年3月末～	最終形 (2014年3月末～)
国内線		33.7万回	35.7万回 (国内線2万回を増枠)	35.7万回
国際線	昼間時間帯	3万回		6万回 (国際線3万回を増枠)
	深夜早朝時間帯	3万回		3万回

44.7万回

■ 羽田国際線の就航状況

国名	現在 (2012年10月) 17路線 53便/日	2013年3月末～ 23路線 62便	計	就航枠	未就航枠
中国	8	6	14	20	△ 6
韓国	14		14	16	△ 2
台湾	8		8	8	-
香港	4		4	8	△ 4
シンガポール	4		4	4	-
マレーシア	1		1	1	-
タイ	3		3	2	+1
インドネシア	1		1	1	-
フランス	1		1	2	△ 1
イギリス	1		1	2	△ 1
ドイツ	1		1	4	△ 3
オランダ			0	2	△ 2
カナダ			0	2	△ 2
アメリカ	7		7	8	△ 1
UAE		2	2	2	-
カタール		1	1	1	-
合計	53	9	62	83	△ 21

※国土交通省報道発表資料より当社作成

5. 総括（『新しい空港運営の未来』の構築へ向けて）

○ 既存事業の再点検と将来事業のあり方を具体化し、次期中期経営計画へ

外部環境の変化

- 航空業界が世界との競争環境へ
 - ・ 航空自由化、LCCの急成長
 - ・ 空港経営改革の必要性（徹底的な効率化、収益力の強化）
- 首都圏空港の発着枠の拡大（羽田：39.7万回 → 44.7万回）
- 近隣諸国との領土問題等による訪日外国人の減少

内部環境の変化

- 航空会社の経営合理化の影響による空室の発生
- 地代（国有財産使用料）の値上げ
- 羽田旅客構造の変化
（国内線旅客数は頭打ち、国際線は増加傾向）
- 成田、関空における事業環境の変化

「新しい空港運営の未来」の構築へ向けて、既存事業の再点検と事業基盤の強化、将来事業のあり方を具体化

羽田空港における事業展開と 魅力あるターミナルづくりの推進

- ・ 2ビル3スポット増設
- ・ 内際乗継施設整備の検討
- ・ 国際線連携強化、ホテル事業参画
- ・ 羽田跡地開発への積極的参画
- ・ 船着場運営事業強化

羽田空港の ポテンシャルの最大化

- 当社グループ自ら新たな需要を創出
 - ・ UHHA（ユーハ）構想推進によるグローバル教育施設の拠点化
 - ・ ロボット特区による技術産業拠点化

羽田空港外でのチャレンジ

- 当社グループが有する既存事業の強みやノウハウを戦略的に活用
 - ・ 海外空港での新たな事業検討
 - ・ 市中での新たな事業を検討

抜本的なコスト構造改革

さらに、航空業界を取り巻く厳しい事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化を図ることを目的に当社としても従来のコスト削減に加え、抜本的なコスト構造改革を実施する。

～ 新たな展開ステージへ～

[2013(平成25)年3月期 第2四半期]

補 足 資 料

1. 2013年3月期 第2四半期連結決算の詳細
2. 2013年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



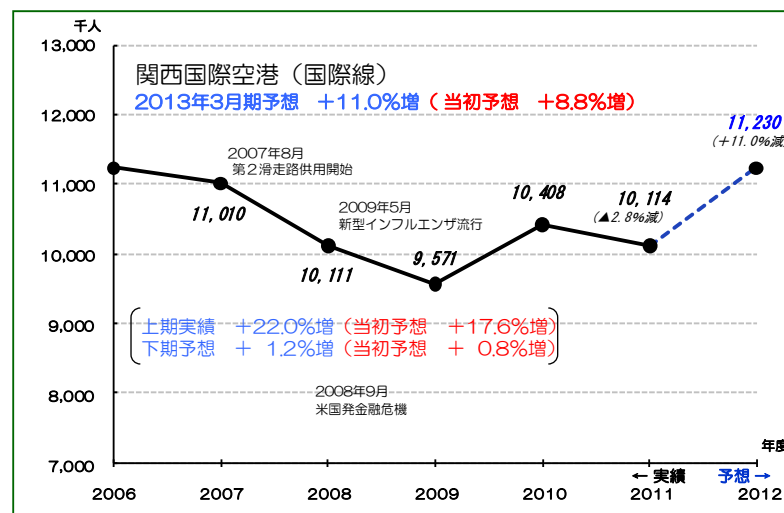
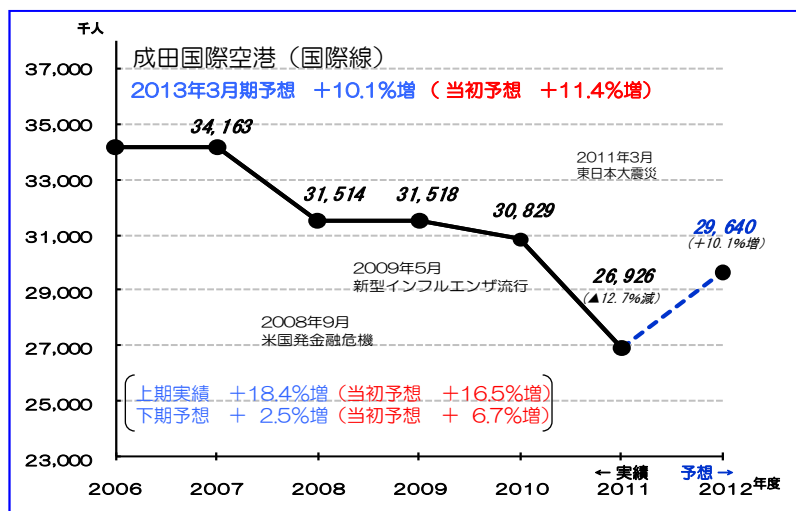
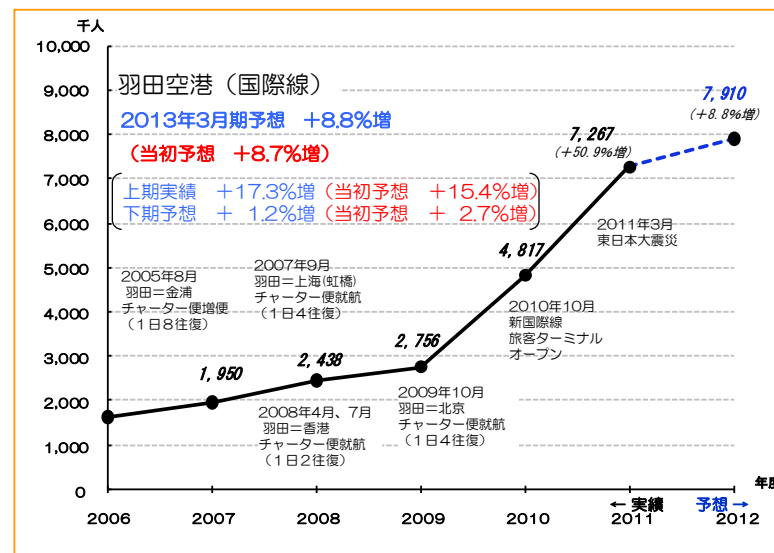
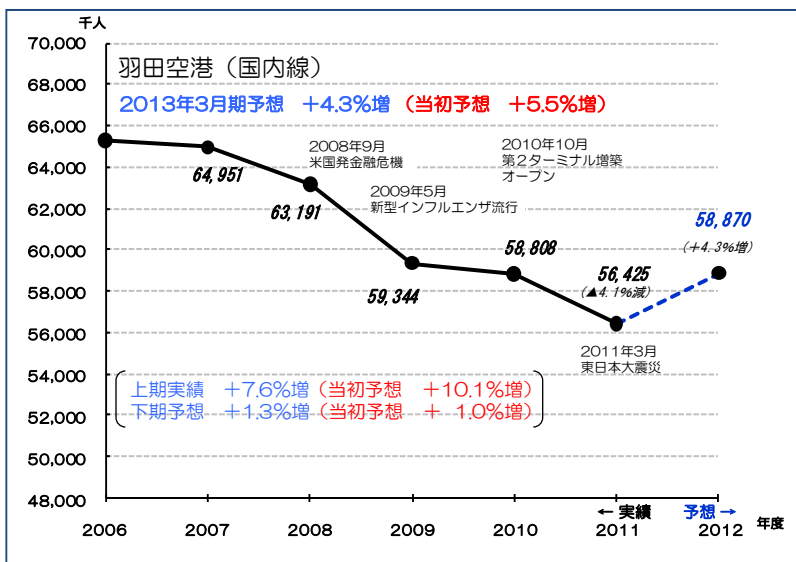
日本空港ビルデング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2013年3月期 第2四半期 連結業績

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	当初予想 (2012.5)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
売上高	69,694	100.0	62,587	100.0	7,106	11.4	68,200	100.0	1,494
施設管理運営業	21,563	30.9	21,090	33.7	472	2.2	21,400	31.4	163
物品販売業	40,590	58.3	34,695	55.4	5,895	17.0	39,000	57.2	1,590
飲食業	7,540	10.8	6,801	10.9	738	10.9	7,800	11.4	△ 259
売上原価	34,576	49.6	30,348	48.5	4,228	13.9	33,900	49.7	676
商品売上原価 (商品売上原価率)	30,165 (74.3%)	43.3	26,154 (75.4%)	41.8	4,010 (△ 1.1P)	15.3	29,300 (75.1%)	43.0	865 (△ 0.8P)
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	4,411 (58.5%)	6.3	4,193 (61.7%)	6.7	217 (△ 3.2P)	5.2	4,600 (59.0%)	6.7	△ 188 (△ 0.5P)
売上総利益	35,117	50.4	32,239	51.5	2,878	8.9	34,300	50.3	817
販売費及び一般管理費	32,540	46.7	32,476	51.9	63	0.2	32,400	47.6	140
営業損益	2,577	3.7	△ 237	△ 0.4	2,814	-	1,900	2.7	677
営業外損益	△ 26	△ 0.0	△ 543	△ 0.8	516	-	△ 300	△ 0.4	273
経常損益	2,550	3.7	△ 780	△ 1.2	3,331	-	1,600	2.3	950
特別損益	△ 119	△ 0.2	△ 20	△ 0.0	△ 99	-	-	-	△ 119
四半期純損益	1,244	1.8	△ 903	△ 1.4	2,147	-	700	1.0	544

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	6,906	30.5	7,129	32.3	△ 223	△ 3.1	6,700	30.0	206		
施設利用料収入	7,885	34.9	7,608	34.4	276	3.6	8,000	36.0	△ 114		
その他の収入	6,771	30.0	6,352	28.7	419	6.6	6,700	30.0	71		
計	21,563	95.4	21,090	95.4	472	2.2	21,400	96.0	163		
セグメント間の内部売上高	1,041	4.6	1,010	4.6	30	3.0	900	4.0	141		
合計	22,604	100.0	22,101	100.0	503	2.3	22,300	100.0	304		
営業費用	20,595	91.1	21,753	98.4	△ 1,157	△ 5.3	20,900	93.7	△ 304		
営業利益	2,008	8.9	348	1.6	1,660	-	1,400	6.3	608		
(営業利益率)	(8.9%)		(1.6%)		(7.3P)		(6.3%)		(2.6P)		

- ・家賃収入 : 国内線旅客ターミナルビル航空会社用事務室の返却等 ▲ 2億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増 + 3億円
- ・その他の収入 : 旅客数の増加に伴う収入増 + 2億円
 - 国内線第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル
 - 「ファーストキャビン」新規オープンに伴う収入増 + 1億円
 - 国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託収入増 + 1億円
- ・営業費用 : 修繕費の減(前期、国内線第1旅客ターミナルビルの改修工事) ▲10億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	15,554	38.0	14,209	40.7	1,344	9.5	16,000	40.8	△ 445
国際線売店	9,205	22.5	6,275	18.0	2,929	46.7	8,400	21.4	805
その他の売上	15,830	38.7	14,209	40.6	1,620	11.4	14,600	37.3	1,230
計	40,590	99.2	34,695	99.3	5,895	17.0	39,000	99.5	1,590
セグメント間の内部売上高	322	0.8	258	0.7	64	25.0	200	0.5	122
合計	40,913	100.0	34,953	100.0	5,959	17.1	39,200	100.0	1,713
営業費用	38,399	93.9	32,947	94.3	5,452	16.5	37,000	94.4	1,399
営業利益	2,513	6.1	2,005	5.7	507	25.3	2,200	5.6	313
(営業利益率)	(6.1%)		(5.7%)		(0.4P)		(5.6%)		(0.5P)

- ・国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等
羽田空港第1旅客ターミナルビルにおける新規店舗展開による売上増 + 11億円
- ・国際線売店 : 国際線旅客数の増加に伴う売上増等
関西空港における新規店舗展開 + 2億円
成田空港における店舗改装に伴う売上増 + 13億円
- ・その他の売上 : 旅客数の増加に伴う羽田国際線や地方空港等への卸売増 + 12億円
+ 4億円
- ・営業費用 : 商品売上の増加に伴う売上原価増 + 16億円
成田空港免税売店及び関西空港免税売店の売上増加に伴う賃借料等増 + 7億円
業務委託料等物件費増 + 7億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	4,305	50.1	4,020	52.5	284	7.1	4,700	54.0	△ 394
機内食売上	2,345	27.3	2,004	26.2	340	17.0	2,400	27.6	△ 54
その他の売上	889	10.4	777	10.1	112	14.5	700	8.1	189
計	7,540	87.8	6,801	88.8	738	10.9	7,800	89.7	△ 259
セグメント間の内部売上高	1,052	12.2	856	11.2	195	22.9	900	10.3	152
合計	8,592	100.0	7,658	100.0	934	12.2	8,700	100.0	△ 107
営業費用	8,482	98.7	8,174	106.7	308	3.8	8,600	98.9	△ 117
営業損益	109	1.3	△ 516	△ 6.7	626	-	100	1.1	9
(営業利益率)	(1.3%)		(△ 6.7%)		(8.0P)		(1.1%)		(0.2P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増 +3億円
- ・機内食売上 : 顧客外国航空会社の増便(減便からの回復)及び機材の大型化 +3億円
- ・その他売上 : 国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジ運営業務受託増 +1億円

- ・営業費用 : 飲食売上増加に伴う売上原価増 +2億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	69,694	100.0	62,587	100.0	7,106	11.4
販売費及び一般管理費	32,540	46.7	32,476	51.9	63	0.2
従 業 員 給 与	3,643	5.2	3,595	5.7	47	1.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	909	1.3	788	1.3	121	15.4
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	65	0.1	-	-	65	-
退 職 給 付 費 用	436	0.6	463	0.7	△ 26	△ 5.8
賃 借 料	4,324	6.2	3,819	6.1	504	13.2
業 務 委 託 費	6,924	9.9	6,396	10.2	527	8.3
減 価 償 却 費	6,341	9.1	6,685	10.7	△ 344	△ 5.1
そ の 他 の 経 費	9,894	14.3	10,726	17.2	△ 832	△ 7.8

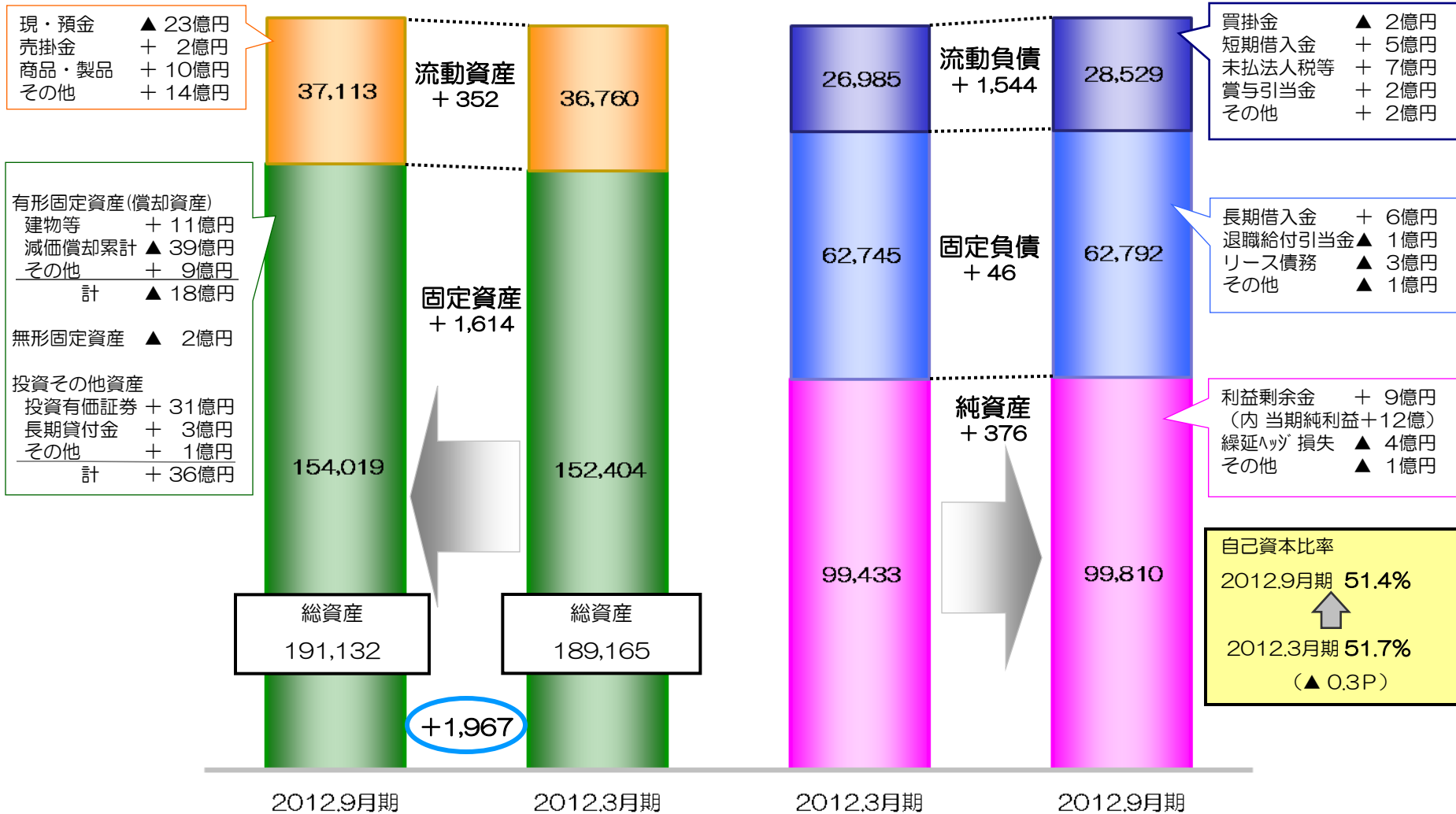
注：百万円未満は切捨処理しております。

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2012.9期 (実績)		2011.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	69,694	100.0	62,587	100.0	7,106	11.4
営業損益	2,577	3.7	△ 237	△ 0.4	2,814	-
営業外収益	948	1.4	776	1.2	172	22.3
受取利息・配当金	232	0.4	196	0.3	35	17.9
その他	716	1.0	579	0.9	137	23.7
営業外費用	975	1.4	1,319	2.1	△ 343	△ 26.1
支払利息	510	0.7	553	0.9	△ 42	△ 7.8
持分法による投資損失	398	0.6	715	1.1	△ 317	△ 44.3
その他	66	0.1	50	0.1	16	32.6
経常損益	2,550	3.7	△ 780	△ 1.2	3,331	-
特別利益	-	0.0	26	-	△ 26	-
特別損失	119	0.2	46	0.1	72	154.9
法人税等	1,186	1.7	102	0.2	1,083	-
四半期純損益	1,244	1.8	△ 903	△ 1.4	2,147	-

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2012.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428	10,048	△ 3,620
税金等調整前四半期純損益	2,431	△ 800	3,231
減価償却費	6,385	6,775	△ 389
その他の流動資産	△ 1,301	2,153	△ 3,454
その他の流動負債	349	2,850	△ 2,500
その他の固定負債	△ 221	△ 1,253	1,032
その他	△ 889	162	△ 1,052
法人税等の支払額	△ 326	160	△ 486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,227	△ 6,333	△ 2,893
有形固定資産の取得	△ 4,225	△ 3,691	△ 534
無形固定資産の取得	△ 143	△ 285	142
その他	△ 4,858	△ 2,356	△ 2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	△ 6,032	6,529
長期借入金	5,000	-	5,000
長期借入金の返済	△ 3,864	△ 6,222	2,358
配当金の支払	△ 284	△ 281	△ 2
その他	△ 354	471	△ 825
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,298	△ 2,317	18
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	21,797	△ 981
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,517	19,479	△ 962

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	4,646	5,722	5,940	5,183	4,270
減価償却費	7,330	6,748	5,858	6,685	6,341

・主な設備投資額

2012.9期(実績)

第2ビル増築工事(Ⅳ次計画) 16億円(投資額 76億円)

・主な減価償却費の内訳

	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	24	23	20	20	20
第2ビル	27	25	21	30	26
国際線ビル	7	7	3	-	-
P4駐車場	1	1	2	3	2

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2013年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2013年3月期 連結業績予想

区 分	2013.3期 (予想)		2012.3期 (実績)		増減額		当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	%	百万円	比率 %	
売上高	136,800	100.0	129,391	100.0	7,408	5.7	135,000	100.0	1,800
施設管理運営業	42,700	31.2	42,575	32.9	124	0.3	42,600	31.5	100
物品販売業	79,000	57.8	72,941	56.4	6,058	8.3	77,200	57.2	1,800
飲食業	15,100	11.0	13,874	10.7	1,225	8.8	15,200	11.3	△ 100
売上原価	68,000	49.7	63,673	49.2	4,326	6.8	66,900	49.6	1,100
商品売上原価	59,100	43.2	55,228	42.7	3,871	7.0	57,900	42.9	1,200
(商品売上原価率)	(74.8%)		(75.7%)		(△ 0.9P)		(75.0%)		(△ 0.2P)
飲食売上原価	8,900	6.5	8,444	6.5	455	5.4	9,000	6.7	△ 100
(飲食売上原価率)	(58.9%)		(60.9%)		(△ 2.0P)		(59.2%)		(△ 0.3P)
売上総利益	68,800	50.3	65,718	50.8	3,081	4.7	68,100	50.4	700
販売費及び一般管理費	65,000	47.6	64,841	50.1	158	0.2	64,300	47.6	700
営業利益	3,800	2.7	877	0.7	2,922	-	3,800	2.8	-
営業外損益	△ 600	△ 0.4	△ 700	△ 0.6	100	-	△ 800	△ 0.6	200
経常利益	3,200	2.3	176	0.1	3,023	-	3,000	2.2	200
特別損益	△ 100	△ 0.1	△ 534	△ 0.4	434	-	-	-	△ 100
当期純損益	1,400	1.0	△ 2,614	△ 2.0	4,014	-	1,400	1.0	-

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	4.3%
	羽田・国際線	通期	8.8%
	成田・国際線	通期	10.1%
	関空・国際線	通期	11.0%

※ 営業外損益：持分法投資損失 ▲ 10億円

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2013.3期 (予想)		2012.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	13,300	29.8	14,169	31.8	△ 869	△ 6.1	13,400	30.0	△ 100
施設利用料収入	15,700	35.1	15,416	34.6	283	1.8	15,900	35.7	△ 200
その他の収入	13,700	30.6	12,988	29.0	711	5.5	13,300	29.8	400
計	42,700	95.5	42,575	95.4	124	0.3	42,600	95.5	100
セグメント間の内部売上高	2,000	4.5	2,038	4.6	△ 38	△ 1.9	2,000	4.5	-
合 計	44,700	100.0	44,613	100.0	86	0.2	44,600	100.0	100
営 業 費 用	41,500	92.8	43,303	97.1	△ 1,803	△ 4.2	41,600	93.3	△ 100
営 業 利 益	3,200	7.2	1,310	2.9	1,889	144.2	3,000	6.7	200
(営業利益率)	(7.2%)		(2.9%)		(4.3P)		(6.7%)		(0.5P)

- ・ 家賃収入 : 国内線旅客ターミナルビル航空会社用事務室の返却等 ▲ 8億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増 + 3億円
- ・ その他の収入 : 業務受託収入(国際線旅客ターミナルビル業務関連等)増 + 3億円
- 国内線第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル
- 「ファーストキャビン」新規オープンに伴う収入増 + 2億円
- 航空旅客数の増加に伴う収入増 + 2億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2013.3期 (予想)		2012.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	31,200	39.2	29,445	40.1	1,754	6.0	31,500	40.5	△ 300
国際線売店	17,400	21.8	13,280	18.1	4,119	31.0	16,500	21.2	900
その他の売上	30,400	38.2	30,215	41.1	184	0.6	29,200	37.7	1,200
計	79,000	99.2	72,941	99.3	6,058	8.3	77,200	99.4	1,800
セグメント間の内部売上高	600	0.8	543	0.7	56	10.4	500	0.6	100
合 計	79,600	100.0	73,485	100.0	6,114	8.3	77,700	100.0	1,900
営業費用	75,200	94.5	69,130	94.1	6,069	8.8	73,100	94.1	2,100
営業利益	4,400	5.5	4,354	5.9	45	1.0	4,600	5.9	△ 200
(営業利益率)	(5.5%)		(5.9%)		(△ 0.4P)		(5.9%)		(△ 0.4P)

- ・ 国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 +13億円
羽田空港第1旅客ターミナルビルにおける新規店舗展開による売上増 +4億円
- ・ 国際線売店 : 成田空港の旅客数増による売上増 +26億円
関西空港のブティック店舗直営化による売上増等 +33億円
羽田国際線店舗の売上減 ▲5億円
尖閣諸島問題等の影響による売上減 ▲13億円
- ・ その他の売上 : 関西空港のブティック店舗直営化による卸売の売上減 ▲22億円
成田空港での取引減少による卸売の売上減 ▲7億円
尖閣諸島問題等の影響による売上減 ▲4億円
羽田国際線の旅客増による卸売の売上増 +15億円
地方空港等への卸売の売上増等 +17億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2013.3期 (予想)		2012.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	8,500	49.7	8,253	52.8	246	3.0	9,000	52.9	△ 500
機内食売上	4,800	28.1	4,145	26.5	654	15.8	4,800	28.3	-
その他の売上	1,800	10.5	1,475	9.5	324	22.0	1,400	8.2	400
計	15,100	88.3	13,874	88.8	1,225	8.8	15,200	89.4	△ 100
セグメント間の内部売上高	2,000	11.7	1,758	11.2	241	13.7	1,800	10.6	200
合 計	17,100	100.0	15,633	100.0	1,466	9.4	17,000	100.0	100
営 業 費 用	16,900	98.8	16,424	105.1	475	2.9	16,900	99.4	-
営 業 損 益	200	1.2	△ 791	△ 5.1	991	-	100	0.6	100
(営業利益率)	(1.2%)		(△ 5.1%)		(6.3P)		(0.6%)		(0.6P)

- ・ 飲食店舗売上 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増 +2億円
- ・ 機内食売上 : 顧客外国航空会社の増便及び機材の大型化 +6億円
- ・ その他の収入 : 国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジ運営業務受託増 +3億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	9,656	14,789	12,567	13,413	8,140	8,480
減価償却費	15,157	15,106	13,598	13,217	13,954	12,895

・主な設備投資額の内訳

2012.3期 (実績)			2013.3期 (予想)		
第1ビルリニューアル工事	33億円	(投資額 70億円)	第2ビルⅣ次計画工事	32億円	(投資額 76億円)
第2ビルⅣ次計画工事	12億円	(投資額 76億円)	ACC焼却炉更新工事	7億円	(投資額 18億円)
ACC焼却炉更新工事	7億円	(投資額 18億円)	第1ビル防犯設備更新工事	7億円	
第1ビル防犯設備更新工事	6億円		サクラハウス転用計画	6億円	
(計)	58億円)		(計)	52億円)	

・主な減価償却費の内訳

	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	54	51	46	41	44	42
第2ビル	65	55	49	56	61	52
国際線ビル	9	16	14	3	-	-
P4駐車場	0	3	3	6	6	5

(2) 中期経営計画（2010年度～2012年度）の達成状況

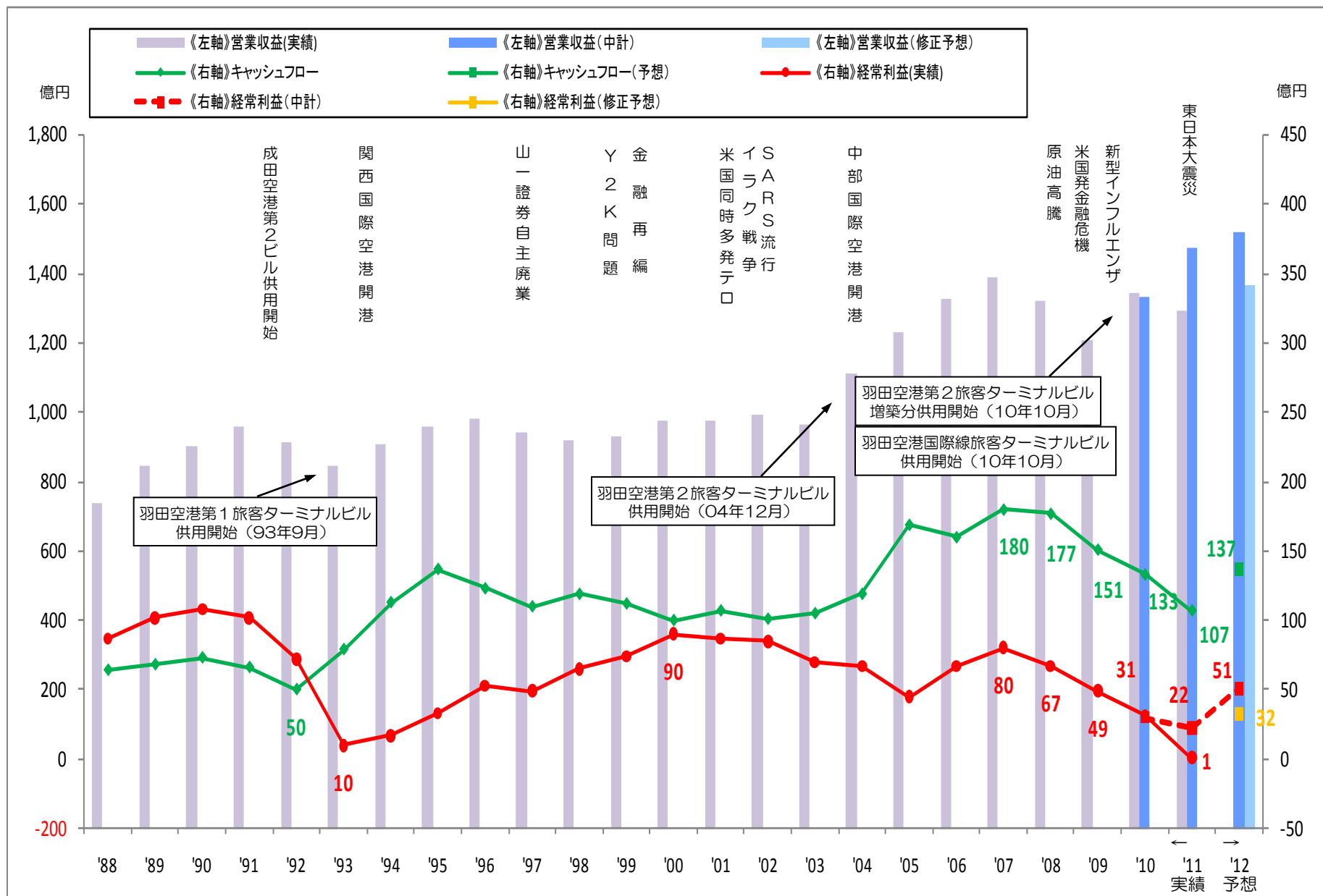
中期経営計画期間

(単位：億円)

区 分	2011.3期 (中計)	2011.3期 (実績)	増減額	2012.3期 (中計)	2012.3期 (実績)	増減額	2013.3期 (中計)	2013.3期 (予想)	増減額
売上高	1,334	1,347	13	1,474	1,293	△ 181	1,521	1,368	△ 153
施設管理 運営業	408	420	12	440	425	△ 15	442	427	△ 15
物品販売業	770	781	11	851	729	△ 122	887	790	△ 97
飲食業	156	145	△ 11	183	138	△ 45	192	151	△ 41
営業利益	42	41	△ 1	42	8	△ 34	63	38	△ 25
経常利益	30	31	1	22	1	△ 21	51	32	△ 19
当期純損益	13	9	△ 4	7	△ 26	△ 33	25	14	△ 11
設備投資額	217	134	△ 83	80	81	1	100	84	△ 16
減価償却費	136	132	△ 4	146	139	△ 7	133	128	△ 5

注：中経は、2010年5月に発表した中期経営計画の数値。

(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2013年3月期 第2四半期決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2012』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978(昭53)年 5月 **成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始**
- 1990(平2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平6)年 9月 **関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始**
- 1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、IATA-航空 成田移転)
- 2003(平15)年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平16)年 12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**
- 2005(平17)年 2月 **中部空港開港に伴い免税品の卸売開始**
- 2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 12月 **P4簡易立体駐車場完成・供用開始**
- 2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009(平21)年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010(平22)年 8月 **P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)**
- 10月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始**
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了
- 2011(平23)年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 **羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工**



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

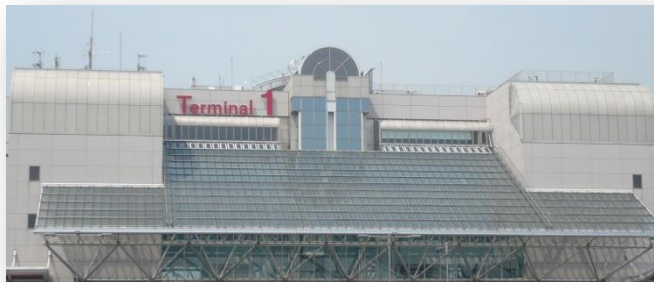


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 245,100㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始

2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル (東京国際空港ターミナル(株)が建設、管理)



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス

- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営 (合計 4,776台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都双流国際空港 (中国)



- ・物品販売(免税店ほか)
- ・卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売



- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売



- ・卸売



- ・物品販売
- ・卸売

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

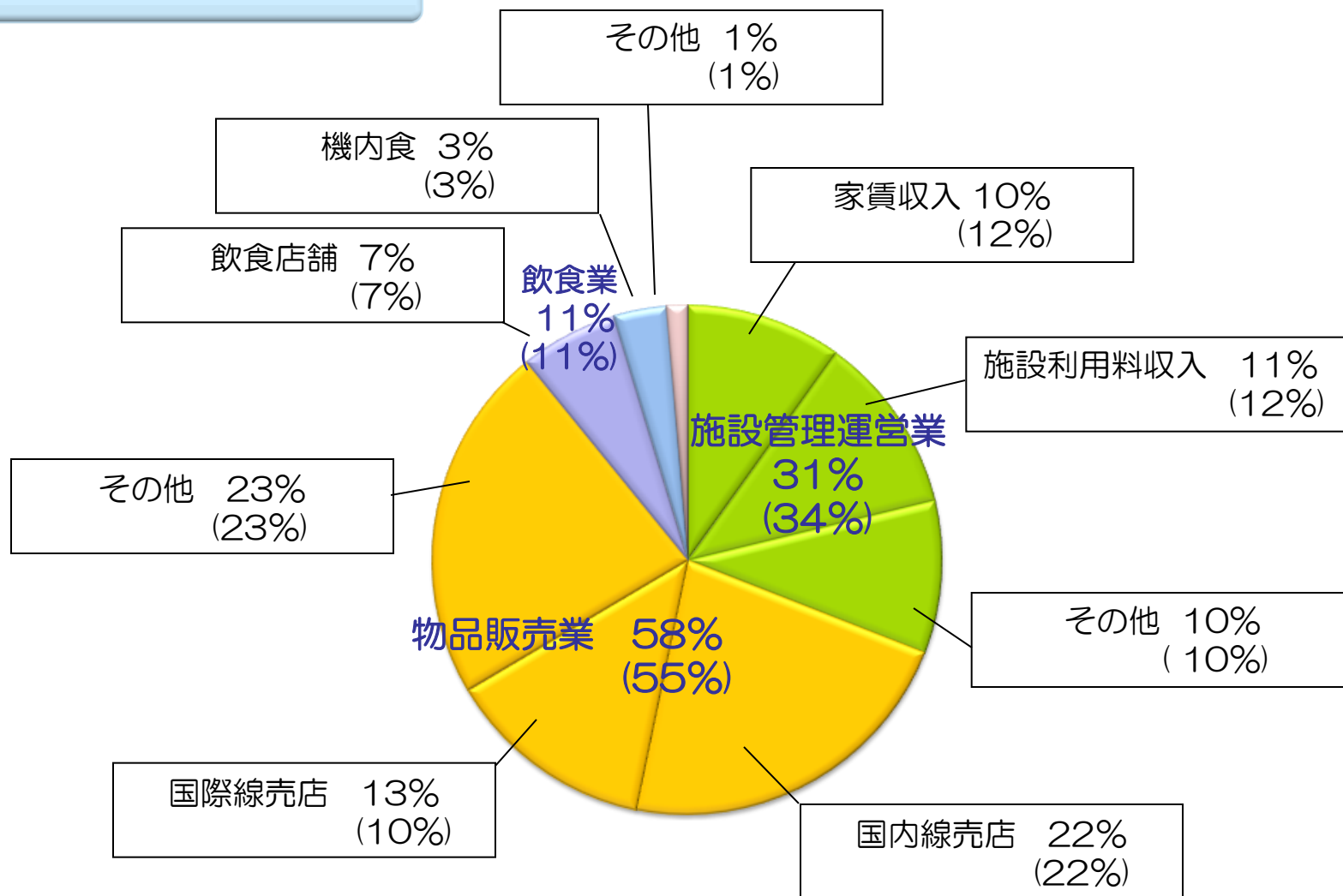
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2012年9月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2011.9月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

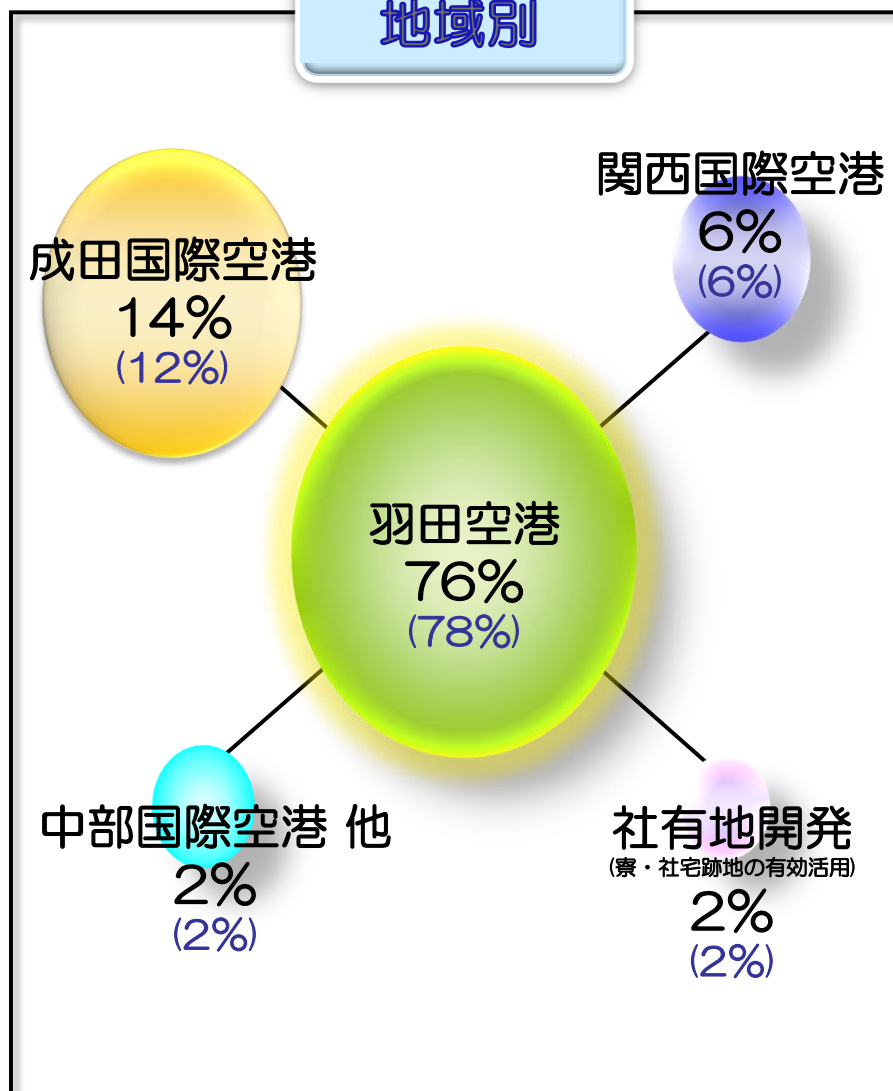
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客取扱施設利用料（国内線：PFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

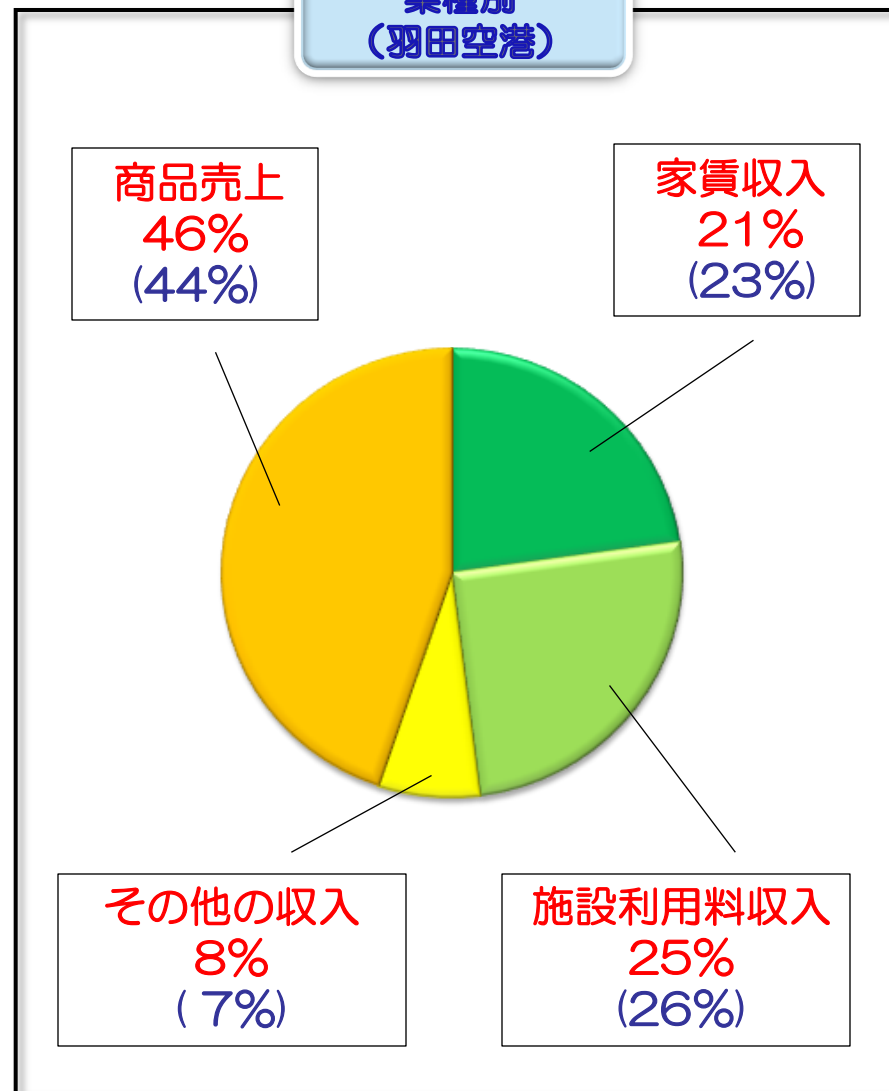
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

上段 : 2012.9期実績
 (下段) : 2011.9期実績

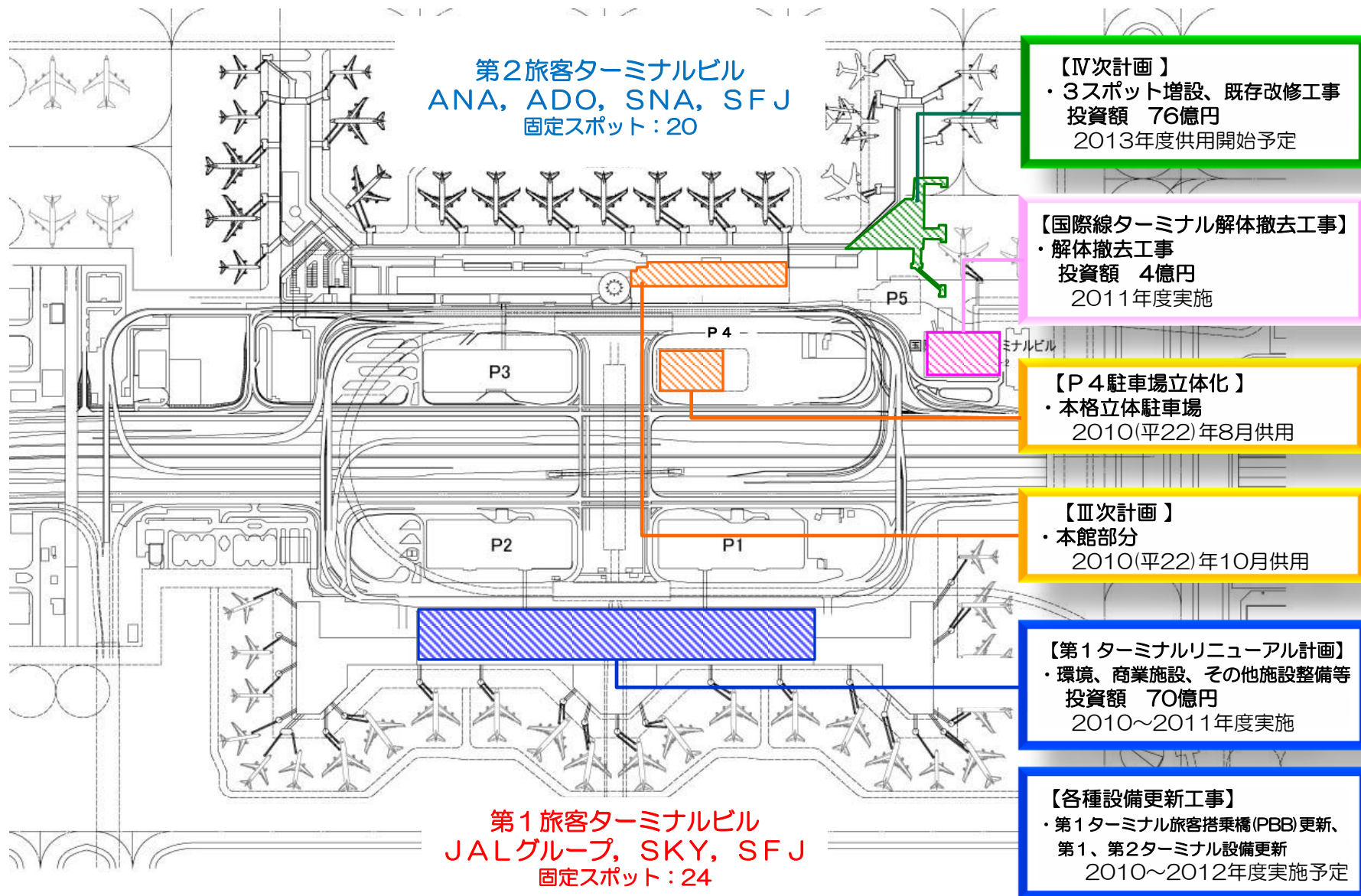
地域別



業種別
(羽田空港)



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①本館：大成建設株式会社
 - ②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③サテライト：株式会社竹中工務店
 - ④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成26年3月(予定) 暫定供用開始

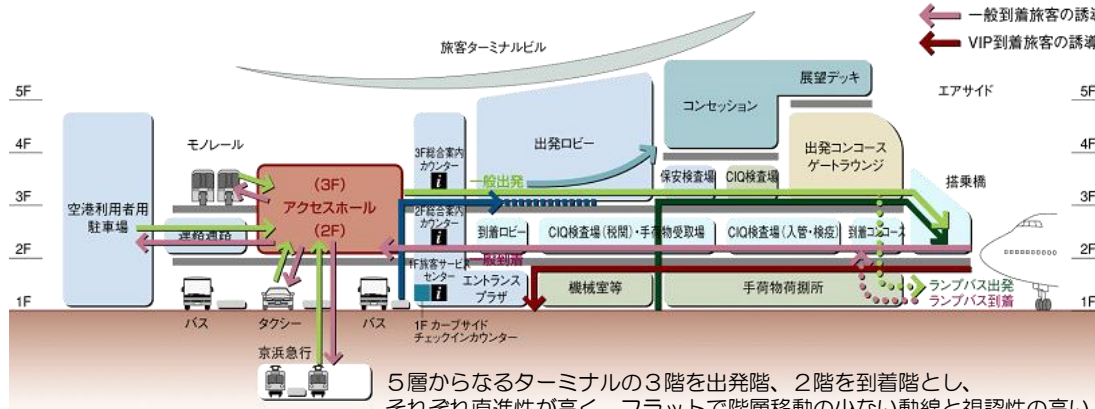
10月(予定) 本格供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
全日本空輸株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人人に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

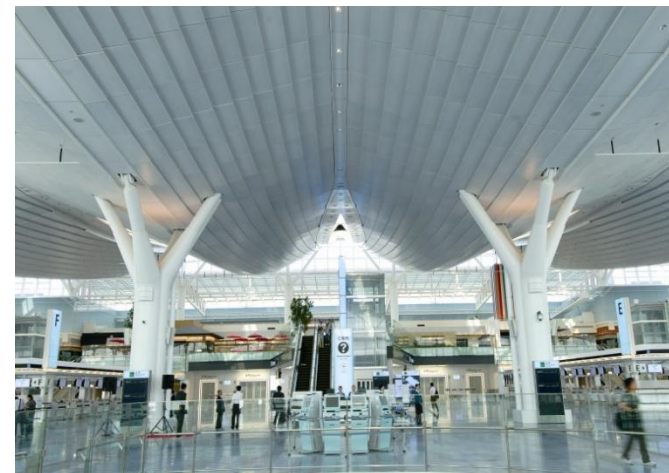
(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
 - 階層 5階建
 - 固定スポット数 10スポット
(オープンスポット10)
- ・駐車場
 - 延床面積 約67,000㎡
 - 階層 6層7階建
 - 収容台数 約2,250台

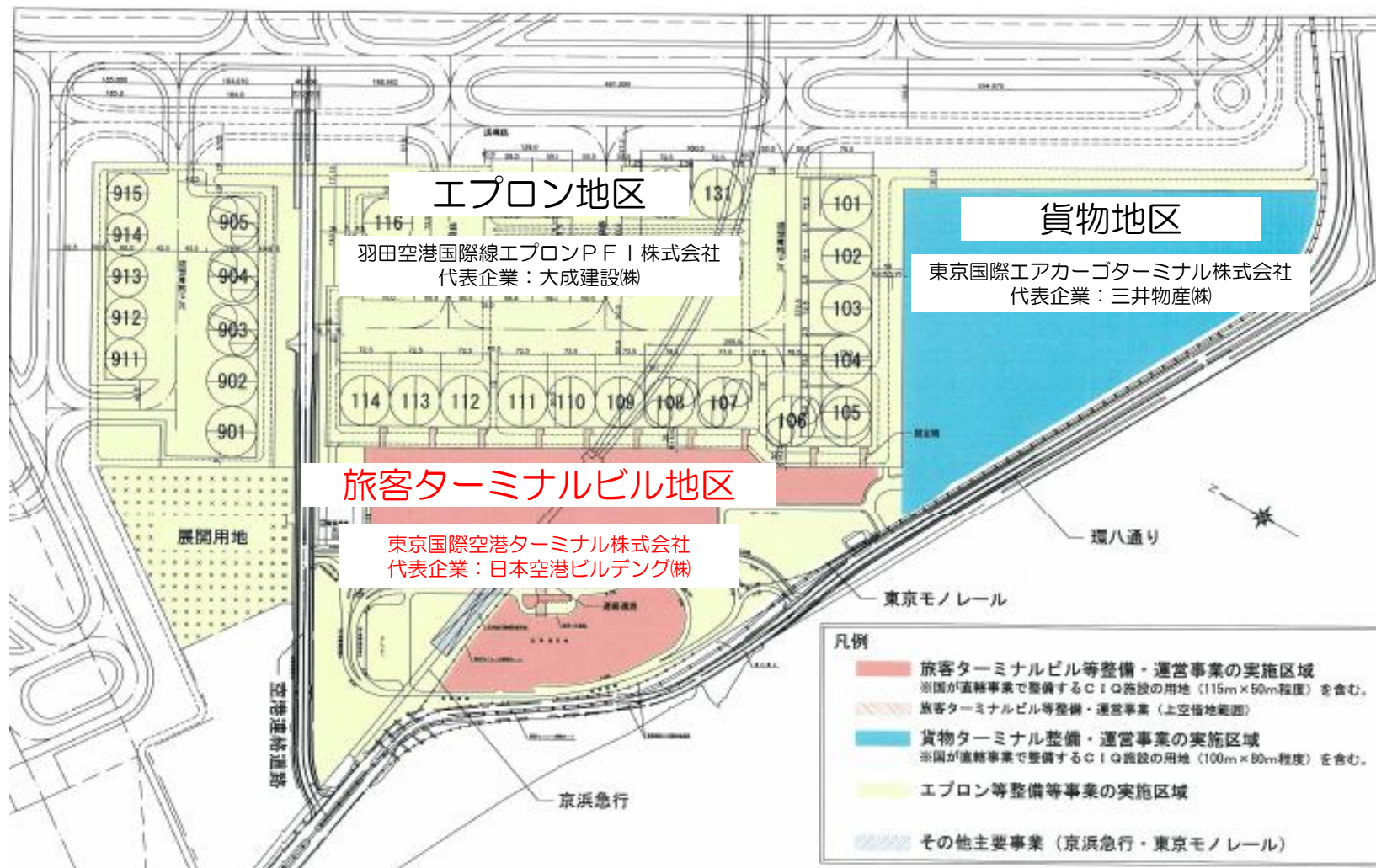


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出。

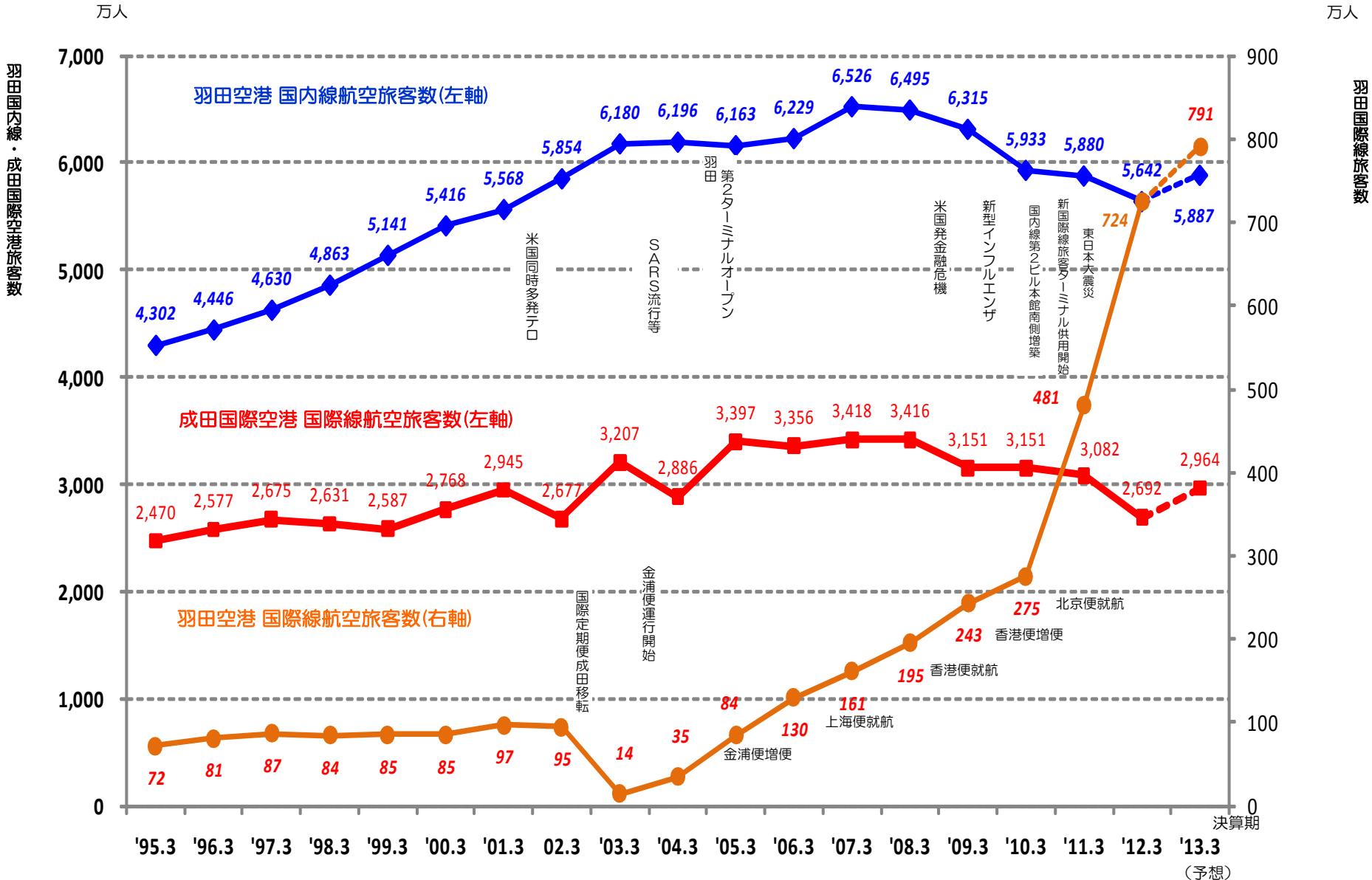


(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com